

(2) 令和5年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、令和3年4月以降、有効求人倍率が1倍を超えるなど持ち直しの動きがみられるが、コロナ禍前までには回復していない。

一方、業種によっては依然として人材の確保が厳しい状況が続いていることから、U I J ターン就職による人材の還流と県内中小企業者等への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障がい者に対しては、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人材の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少の克服に資するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や、各種広報媒体を通じた県内中小企業者等及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業P R イベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修、セミナーを実施したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりによる若年者の就業支援を行った。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者・在職者等を対象とした公共職業訓練や民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を実施し人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介記事の掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障がい者の雇用促進

中高年齢者の就業を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障がい者の就業促進を図るため、障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障がいの特性を解説したリーフレットの作成や、障がい者を雇用している事業所見学会の開催等により、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内中小企業者等の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、県内中小企業者等の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業	4,789		DX推進課 (西北地域県民局)	24
2	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業	18,658		若者定着還流促進課	25
3	あおり若者定着奨学金返還支援事業	8,969		若者定着還流促進課	25
4	UIターン人材誘致促進事業	3,644		若者定着還流促進課	26
5	労働力確保体制強化事業(県外からの人材還流)	18,754	○	若者定着還流促進課	26
6	就職ガイダンス開催費	590		若者定着還流促進課	27
7	新卒者地元就職促進プロジェクト事業	31,247		若者定着還流促進課	28
8	若年者の県内定着促進事業	14,313		若者定着還流促進課	29
9	あおり移住支援事業	70,830		若者定着還流促進課	30
10	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業	2,586		若者定着還流促進課 (中南地域県民局)	31
11	ジョブカフェあおり運営・推進事業	93,902		若者定着還流促進課	32
12	仕事力養成推進事業	1,879		学校教育課	33
13	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	13,415		学校教育課	33
14	持続可能な地域づくり「あおり創造学」プロジェクト事業	58,607		学校教育課	34
15	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 (キャリア教育の推進)	1,260		生涯学習課	34
16	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	910		総合社会教育センター	35
17	訓練校事業(指導員派遣研修)	2,139		産業イノベーション推進課	35
18	訓練校事業(訓練事業)	5,465		産業イノベーション推進課	36
19	離職者等再就職訓練事業	363,014		産業イノベーション推進課	36
20	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,444		産業イノベーション推進課	37
21	中高年就職支援事業	8,104		若者定着還流促進課	38
22	障がい者雇用促進加速化事業	2,601		若者定着還流促進課 産業イノベーション推進課	39
23	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	11,451		産業イノベーション推進課	40
24	デジタルトランスフォーメーション推進事業費(人財育成・確保)	13,810	○	DX推進課	41
25	中小企業採用活動デジタル化推進事業	10,427		若者定着還流促進課	42
26	地域企業デジタル人財育成モデル構築事業	5,861		若者定着還流促進課	42
27	労働力確保体制強化事業	72,439	○	若者定着還流促進課	43
28	地域創発人財育成事業	3,484		地域交通・連携課	44
29	新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー育成事業	6,437	○	地域交通・連携課	44
30	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業	52,658	○	地域企業支援課	45
31	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	3,384		地域企業支援課 (三八地域県民局)	45
32	あおり食品産業強化サポート事業	3,430		食ブランド・流通推進課	46
33	あおりICT施工実践推進事業	5,100		監理課	46
34	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業	6,745		エネルギー開発振興課	47
35	原子力関連技術研修事業	14,680		エネルギー開発振興課	47
36	原子力発電施設等研修事業	17,297		エネルギー開発振興課	48
37	原子力関連業務参入促進事業	1,845		原子力立地対策課	48
	小計	956,168			

【 事業概要 】

ICTスキルを活用して働く人材を育成するため、子育て中の女性や一次産業者向けにICTスキルの習得・向上につながる講座を実施するとともに、地元ICTワーカーによる高校生向けの出前講座を実施する。

【 事業実績 】

子育て中の女性等向けにリモートワークに必要とされるスキルやマインド等を学ぶことができる講座を実施したほか、昨年度の講座参加者を対象に実際に県内中小企業者からの業務を遂行する実証を実施した。また、農業者向けにSNSを活用した情報発信やネット販売等を学ぶ講座を実施したほか、高校生向けにICTを使った仕事の魅力について理解を深める出前講座を実施した。

項目名	4年度	5年度
奥津軽ママICTワーカーカレッジ参加者	22名	14名
アウトソーシング実証件数、参加者	-	6件 8名
農業者向けICT活用講座参加者	延べ 13名	延べ 21名
高校生向け出前講座聴講者 (五所川原高校、五所川原工科高校、五所川原商業高校、五所川原第一高校)	87名	423名

(担当課：DX推進課 産業・しごとDXグループ (西北地域県民局))

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、青森の暮らし・しごとの魅力について関係部局と連携してプロモーション活動を行う等、高校生・大学生・保護者世代などの多様なターゲットに対し、青森の価値や魅力、可能性等について発信する。

【 事業実績 】

県内の高校生や大学生に向けたプロモーション活動、保護者世代に向けた情報発信、県外大学とのU I Jターン就職促進のための連携強化、保護者会やイベントでのP R活動などを進めた。

項目名	4年度	5年度
県内高校生等に向けたプロモーション対象生徒数	4,463名	3,233名
県内大学との連携による取組 (ワークショップ、社会人との交流会等)	6回	6回

(担当課：若者定着還流促進課)

U I Jターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流及び産業人材の確保を図るため、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還を、県内中小企業者等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」の運用及び周知・広報等を行う。

【 事業実績 】

各種メディアを活用したプロモーションや、関係団体・学校等と連携したP R活動等により制度の周知・広報を行い、企業・団体や就職予定者の登録を促した。

項目名	4年度	5年度
「あおもり若者定着サポート企業」の数 (2024年度採用分 R6.7.5現在)	147者 (R4.6～)	

(担当課：若者定着還流促進課 U I Jターン促進グループ)

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内中小企業者等への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのU I J ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催する就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	4年度	5年度
県内就職者数	34名	35名

(担当課：若者定着還流促進課 U I J ターン促進グループ)

【 事業概要 】

県出身者と直接つながり続ける仕組みを構築し、U I J ターン就職促進のための情報を継続的に提供するとともに、県外大学と連携し、県出身の学生に向けて県内中小企業者等の魅力をPRする。

【 事業実績 】

U I J ターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。

県内中小企業者等と県外大学等の情報交換会をオンラインで開催した。

県外の大学生等が県内での就職活動等に要する交通費等を99件支援した。

項目名	4年度	5年度
あおジョブキャンペーンの期間中の申込者数	1,000名 (8月～10月)	255名 (8月～10月)
県内中小企業等と県外大学の情報交換会個別面談件数	277件	325件
U I J ターン交通費助成利用件数	76件	99件

(担当課：若者定着還流促進課

U I J ターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内中小企業者等との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

【 事業実績 】

令和7年3月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の既卒者を対象に、青森会場及びオンライン※により就職ガイダンスを開催した。

※ 県内外の遠方にいる参加希望者に対しては、オンラインで対応した。

項目名	4年度	5年度
参加者数	【R6.3卒対象】 R5年3月 仙台・盛岡・青森 77名 ※別日程でオンライン開催 (3月：3日間延べ54名、 7月：2日間延べ30名)	【R7.3卒対象】 R6年3月 青森 10名 ※別日程でオンライン開催 (3月：3日間延べ11名)
	計 延べ 161名	計 延べ 21名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等と連携した県内就職プロモーション及び県内就職応援キャンペーンの実施により官民連携による県内就職の機運を醸成する。

「上手な新卒求人のかた」パンフレットの制作・配布、教員等が教える「上手な新卒求人のかた」セミナー及び県内中小企業者等と進路指導担当者の懇談会の開催により教育現場と県内中小企業者等のマッチングを促進する。

合同企業説明会の開催、企業・大学連携型インターンシップの推進及び学内セミナーや保護者会でのPRにより学生と県内中小企業者等の相互理解を促進する。

【 事業実績 】

県とともに県内就職の魅力を発信する「あおり県内就職促進パートナー企業」を募集し、141事業所を登録した。

高校生や大学生、その保護者等に向け、テレビやSNS等各種媒体を活用して6月及び2月に県内就職促進に係るプロモーションを実施した。

県内中小企業者等向けに、学校等へのPRの仕方をまとめたパンフレットを制作・配布したほか、県内中小企業者等と高校の進路指導担当者との情報交換会を6地区で実施した。

民間団体と大学との連携によるインターンシップのモデルづくりを県内2地区で実施した。

各大学が主催する学内就職セミナー28件に参加した。

「学内企業説明会・業界研究会」を開催し、県内中小企業者等延べ88者と学生計219名（開催大学合計分）が参加した。

項目名	4年度	5年度
あおり県内就職促進パートナー企業登録件数	100件	41件
県内中小企業等と高校進路指導担当者との情報交換会開催回数	6回	6回
各大学が参加する学内就職セミナー参加数	23件	28件

（担当課：若者定着還流促進課

UIJターン促進グループ、県内定着促進グループ）

【 事業概要 】

若年者の県内定着を促進するため、高校生をはじめ、本県の次世代を担う人材を幅広く対象として、県内就職の魅力や県内中小企業者等の情報を伝える取組を進めるとともに、若年女性の県内就職に向けた意識醸成を図る。

【 事業実績 】

高校生に対する県内中小企業者等のPRイベント等を県内の高校10校で開催した。

親子企業見学バスツアーを県内4か所で開催した。

県内中小企業者等で働く女性社員等により「あおり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおりなでしこ）を結成し、県内大学の講義等において、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職に向けた意識醸成を図った。

項目名	4年度	5年度
企業PRイベント等開催校数	10校	10校
親子企業見学バスツアー参加者数	150名	89名
大学等でのなでしこ講話参加者数	395名	321名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した移住支援金制度を実施する。

※ 移住支援金制度:東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給する。

【 事業実績 】

東京圏からの移住者が県内中小企業者等に就業等した場合に移住支援金を支給した。

県内中小企業者等にマッチングサイト「あおもりジョブ」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	4年度	5年度
移住支援金支給件数	41件	72件
移住支援金対象法人数	437法人	501法人

(担当課：若者定着還流促進課

U I Jターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり企業等の将来を担う若者の採用力を向上させるため、新規高卒者の採用に向けた取組を強化する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を幅広く知る機会を提供するとともに、地元就職のメリット等の理解促進を図るため、管内5高校の2学年生徒を対象に、管内中小企業者等と高校生の交流会を開催した。

管内中小企業者等と高校の情報交換会を開催した。

2月にはものづくり企業への理解を深めるため、管内6者で企業見学会を開催した。

項目名	4年度	5年度
管内中小企業者等と高校生の交流会開催校数	5校	5校
管内中小企業者等と高校生の交流会参加高校生数	886名	813名
管内中小企業者等と高校生の交流会参加企業数	延べ 76者	延べ 98者
管内中小企業者等と高校の情報交換会参加企業数	28者	35者
企業見学会参加生徒数	延べ 38名	延べ 31名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	4年度	5年度
利用者数	52,289名	55,552名
利用者数のうち講師派遣事業参加者数	6,992名	8,190名
就職者数	2,240名	2,214名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通した体系的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた体系的なプログラムに基づき、インターンシップ（13校）やビジネスマナー向上のための講習会（11校）を実施した。

項目名	4年度	5年度
事業活用校数	延べ 29 校	延べ 24 校

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

キャリア形成講座（25校・53件）・研修会（9校・9件）、介護員養成講習会（42名受講）、先進技能習得研修（教員9名・9件）を実施した。

項目名	4年度	5年度
キャリア形成講座実施件数	54件	53件
キャリア形成研修会実施件数	10件	9件
介護員養成講習会修了者数	40名	40名
先進技能習得研修受講者数	9名	9名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材育成に向けて、地域について理解を深める学習「あおもり創造学」に取り組むほか、県内就職に関する情報提供や学校と県内中小企業者等の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【 事業実績 】

「あおもり創造学」による魅力発信・地域課題解決プログラムにおいて、全ての県立高等学校55校が推進校として活動し、研究等を行うことで地域課題等への理解を深めた。

県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問、Uターンを見据えた情報提供等の就職支援業務を行った。

項目名	4年度	5年度
「あおもり創造学」実施校数	26校	55校
就職支援員配置校数	12校	12校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、県内中小企業者等と学校のネットワーク会議や教育支援活動展示会等を行う。

【 事業実績 】

学校におけるキャリア教育を推進するため、県内6地区の教育支援プラットフォームが中心となって、県内中小企業者等と学校のネットワーク会議（6地区）、「我が社は学校教育サポーター」として学校教育を支援する企業の新規開拓、企業による教育支援活動を県民に広く周知する「教育支援活動展示会」（6地区）等を実施した。

項目名	4年度	5年度
「我が社は学校教育サポーター」登録企業数 (R5の登録者数 R6.2.29現在)	802者	734者

(担当課：生涯学習課 企画振興グループ)

【 事業概要 】

県民の誰もが、いつでも、どこでも、インターネットで手軽に学べるeラーニング教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

総合社会教育センター内で実施した講座や、制作した動画等を、インターネットによるeラーニング教材として配信した。

項目名	4年度	5年度
コンテンツ配信本数	147本	152本
アクセス数	20,289件	6,460件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣した。

(職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣)

【 事業実績 】

職業能力開発総合大学校指導員研修に28名、民間企業派遣研修に8名派遣し実践技能の習得を図った。

項目名	4年度	5年度
研修受講者数	12名	36名
研修修了者数	12名	36名

(担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	4年度	5年度
職業訓練修了者数	153名	128名
職業訓練修了者数のうち就職者数	153名	128名

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	4年度	5年度
応募者数	1,033名	849名
入校者数	862名	737名
修了者数	810名	658名
就職率	77.4%	78.4%

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの全国大会に、本県から7名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

項目名	4年度	5年度
若年者ものづくり競技大会(全国大会)参加選手数	7名	7名
技能五輪(全国大会)参加選手数	4名	0名
高校生対象の進路ガイダンス開催回数及び会場ガイダンスへの出席者数	17回 延べ 157名	82回 延べ 85名

(担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な県内中小企業者等による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、再就職支援セミナーを開催したほか、青森市、弘前市において合同企業説明会を開催した。

項目名	4年度	5年度
カウンセリング回数	延べ 1,307回	延べ 1,203回
再就職支援セミナー等参加者数	283名	188名
合同企業説明会参加者数	188名	117名
就職者数	130名	148名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

障がい者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障がい者雇用啓発と障がい者への雇用支援を一体的に行うことにより、障がい者雇用を促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の障がい者雇用に対する意識啓発を図るため、関係機関とともに県内中小企業者等を訪問し、障がい者雇用に関する支援制度を周知したほか、障がい者を雇用する事業所の見学・意見交換会や、障がいの特性を解説したリーフレットの作成を行った。

また、障がい者の就職を支援するため、短期間の職場実習を実施したほか、障がい者の職業能力の向上を図るため、障がい者を対象とした委託訓練のうち、実践能力習得コースの受講生に訓練手当を支給した。

項目名	4年度	5年度
事業所訪問件数	20件	21件
障がい者雇用事業所見学・意見交換会の開催回数	3回	2回
障がい特性リーフレット印刷部数	2,500部	2,500部
短期職場実習実施件数	34件	62件
訓練手当の支給件数	17件	10件

(担当課：若者定着還流促進課 雇用促進グループ)

産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

障がい者の職業訓練受講機会を拡大し、障がい者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みをしている障がい者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障がい者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	4年度	5年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	18名	14名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	18名・5名	13名・7名
実践能力習得訓練コース 応募者数	17名	13名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	15名・9名	13名・9名

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

デジタル人財の育成を図るため、システム開発等を体験する研修及びセキュリティ対策セミナーを開催するとともに、デジタル人財の確保を図るため、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人財を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内中小企業者の一般社員を対象に、プログラミング経験を必要としないノーコードツールの体験研修を実施し、セキュリティ担当者を対象に、サイバーセキュリティの最新動向と対策について学ぶセキュリティ研修を実施した。

県内 I T 企業と連携し、県内大学や専門学校の学生を対象として業界研究会等を開催した。また、県外デジタル人財を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催し、U I J ターンの促進を図った。

項目名	4 年度	5 年度
交流会参加者数	54 名	159 名
新たに U I J ターンしたデジタル人財	2 名	3 名
I T 業界研究会の開催回数	9 回	9 回
育成研修等への参加企業数	—	60 者

(担当課 : D X 推進課 産業・しごと D X グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムや実践的なノウハウを習得するセミナーを開催するとともに、ウェブ合同企業説明会の開催、インターンシップのオンライン化の支援などを通じて、県内中小企業者等の採用力の向上を図る。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の採用活動のデジタル化を推進する実践的なセミナーを青森市、弘前市、八戸市において開催したほか、合同企業説明会やインターンシップマッチング会をオンラインにより開催した。

項目名	4年度	5年度
セミナー参加企業数	119名	58名
ウェブ合同企業説明会参加企業数	51者	41者
ウェブインターンシップマッチング会参加企業数	35者	47者

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

デジタル導入による生産性向上を図る県内中小企業者等の人材育成を促進するため、専門家による研修機会の提供等の支援を行い、デジタル人財育成のモデルを構築する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等5者に対して専門家の支援を実施した結果、手書き書類のデジタル化、クラウドソフトの活用による経理・人事労務の効率化、人材育成計画の作成など、DXの基礎となる初期段階のデジタル人財育成のモデルを創出した。

項目名	4年度	5年度
研修参加企業数	7者	5者
モデル構築件数	7者	5者

(担当課：若者定着還流促進課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

労働力の確保に向け、求職者・潜在的労働者の就労支援と県内中小企業者等の人材確保支援を行うとともに、ワンストップによる求人と求職のマッチング促進のための支援体制を構築する。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりにおいて、女性専用相談窓口による相談対応や女性向け就職支援セミナー等を開催した。

あおもり人財確保推進センターにおいて、人材確保に関する窓口相談対応や専門家派遣による指導助言とともに、多様な就労ニーズへの対応を促すセミナーや求職者等とのマッチングイベントを開催した。

プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業者等の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	4年度	5年度
ウーマンワーキングカフェへの相談件数	166件	173件
あおもり人財確保推進センターへの相談件数	798件	843件
専門家派遣企業数	38者	25者
プロフェッショナル人材戦略拠点への相談件数	143件	180件
就職支援セミナーの開催	51回	101回
多様な働き方導入セミナーの開催	4回	4回
事業所と求職者のマッチングイベントの開催	4回	7回
プロフェッショナル人材の成約件数	36件	47件

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

県内の20代～30代の社会人を対象に、地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人材を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を開催する。

【 事業実績 】

令和5年9月から12月にかけて年5回（いずれも2日間）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

項目名	4年度	5年度
「あおもり立志挑戦塾」修了者数	22名	19名

（担当課：地域交通・連携課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るため、「あおもり立志経営塾」を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交換会を開催した。

うち1回は、奈良県で開催された全国戦略経営塾に参加した。

項目名	4年度	5年度
「あおもり立志経営塾」修了者数	19名	10名

（担当課：地域交通・連携課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業者においても、脱炭素に向けた動きに遅れることなくGXを推進し、企業価値や競争力の向上を図る。

【 事業実績 】

セミナーを開催しGXに向けた意識啓発や知見の習得を図ったほか、脱炭素化と生産性向上の両立に取り組む県内中小企業者10者に対し補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
セミナー参加者数	—	67名
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付決定件数	—	10件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

協働ロボットを活用した三八地域の中小企業等の生産性向上を目的に、普及促進に取り組むための検討会を設置し、製造業全体の機運醸成を図るとともに、ロボット専門人材の育成、ロボットシステムのモデル構築による導入促進に取り組む。

【 事業実績 】

「三八地域協働ロボット利活用促進検討会」を設置し、三八地域の中小企業等を対象としたロボット普及啓発セミナー（2回）や地域のロボット専門人材を育成するための各種研修会（4回）を開催したほか、生産工程におけるロボット導入の参考としてもらうためロボットシステムモデル（1システム）を構築した。

項目名	4年度	5年度
ロボット試験室見学者数	144名	420名
ロボット導入に関する相談対応件数	11者	11者
ロボット普及啓発・導入支援セミナー・各種研修会の延べ参加者数	167名	299名
ロボットシステムモデル構築数	2件	1件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、県内加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	4年度	5年度
相談件数	延べ 221 件	延べ 165 件
研修会開催回数	2 回	2 回

(担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要となる新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストラクションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	4年度	5年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1 回	0 回
建設ICT施工講習会開催回数	2 回	1 回
ICT施工現場意見交換会開催回数	3 回	1 回
ICT施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	1 回	1 回
ICT技術体験会開催回数	1 回	1 回
ICT施工活用セミナー開催回数	2 回	2 回

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

風力発電関連産業への県内中小企業者等の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入企業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。

【 事業実績 】

県内工業系高等学校等を対象とした風力発電施設体験研修を実施した。

項目名	4年度	5年度
工業高校生等向け体験研修の申込件数	14件	14件
工業高校生等向け体験研修の実施件数	12件	14件
工業高校生等向け体験研修の申込者数	438名	353名
工業高校生等向け体験研修の参加者数	345名	340名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	4年度	5年度
研修申込者数	371名	423名
研修受講者数	194名	228名

(担当課：エネルギー開発振興課 むつ小川原開発・量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内中小企業者等に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	4年度	5年度
研修申込者数	1,064名	1,253名
研修受講者数	482名	552名

(担当課：エネルギー開発振興課 むつ小川原開発・量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業者等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、県内中小企業者等と原子力事業者等による意見交換のための懇談会の開催により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	4年度	5年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内中小企業者等の相談対応等)	28件	50件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」参加企業数	33者	-
原子力関連業務参入促進事業懇談会の開催回数及び参加企業数	-	2回 2者

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(地域企業デジタル人財育成モデル構築事業：
 (株) 福萬組 (十和田市)、bambooforest (弘前市))

業務の効率化を促進するデジタルツールの活用・ DX推進のための組織づくりの支援

○ (株) 福萬組 (十和田市)

【企業概要】

地元に密着した総合建設会社として、土木、舗装、造成工事などに関わる施工サービスを提供している。

【経緯と県事業による支援】

同社では、勤怠管理、給与計算のデジタル化や、各部署がそれぞれ導入を進めてきたデジタルツールの連携・統制が課題となっていた。

このため、本事業を活用し、専門家の伴走支援を受けながら、DX推進を統制する組織を立ち上げるとともに、勤怠管理システムを試験的に導入することで、デジタル化を推進していく体制を整備することができた。

○ bambooforest (バンブーフォレスト) (弘前市)

【企業概要】

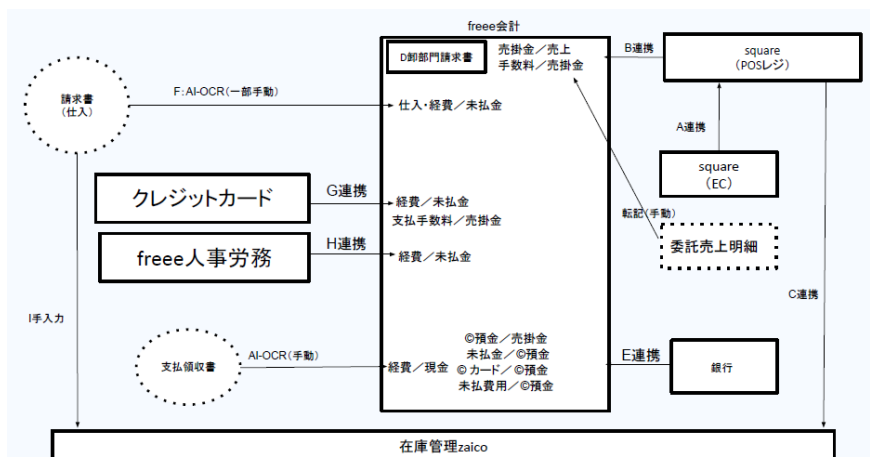
体に優しい食品、環境に配慮した日用品、生活雑貨、主に津軽地方で製作・生産されたハンドメイド作品や無農薬野菜等を販売している。

【経緯と県事業による支援】

同社で販売する商品は、賞味期限が短いものが多く、複数の店舗で販売している商品の在庫をそれぞれ手作業で管理していた。また、会計業務、オンラインショップや給与管理などのデジタルツールが連携しておらず、各ツールに手作業でデータを入力する必要があるなど、非効率な業務が課題となっていた。

このため、本事業を活用し、効率性をはじめ、導入費用やシステム運用に必要な学習時間について、専門家から指導を受けることによって、最適と考えられる運用モデルの方向性を定めることができた。

< 専門家の指導による効率化の方向性 (bambooforest) >



点線：手作業で転記

実線：データ連携による自動化

